

## 北海道働き方改革包括支援センター（仮称）整備事業について

平成28年7月15日  
北海道経済部雇用労政課

### 1 目的

企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として「北海道働き方改革包括支援センター(仮称)」を設置し、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを策定するなど、働き方改革の取組みを促進し、雇用環境の改善を進める。

### 2 現状（全国と比較して総じて厳しい本道の雇用環境）

	年間総労働時間	年次有給休暇 取得率	非正規雇用割合	女性の就業率
北海道	2,051時間	43.1%	40.6%	43.9%
全国	2,026時間	47.6%	37.4%	48.0%

【出所】年間総労働時間（平成27年平均）厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
年次有給休暇取得率（平成27年）厚生労働省「就労条件総合調査」＜全国＞  
北海道経済部「平成27年度就業環境実態調査(速報)」＜北海道＞  
非正規雇用割合（平成27年）総務省「労働力調査」  
女性の就業率（平成27年）総務省「労働力調査」

### 3 背景

#### (1) 国の動き

H27年12月24日	「 <u>まち・ひと・しごと創生総合戦略2015（改訂版）</u> 」において、 <u>地方の実情に即した働き方改革*</u> の推進を明記
H28年 6月 2日	「 <u>ニッポン一億総活躍プラン</u> 」において、 <u>働き方改革を最大のチャレンジ</u> として位置づけ

\*ワーク・ライフ・バランス推進、長時間労働の見直し、時間や場所にとられない働き方の普及・促進、地域における女性の活躍推進、地域の実情に応じた「働き方改革」の実現

#### (2) 北海道における動き

H27年10月27日	「 <u>北海道創生総合戦略</u> 」において、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への積極的な支援と柔軟で多様な働き方の拡大を基本戦略に位置づけ
H27年12月24日	「 <u>北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議</u> 」（国、道、札幌市、労使団体等）を設置し、働き方改革の推進に係る共同宣言を採択
H28年 2月22日	道内178市町村、596各種団体等に共同宣言の賛同・周知を呼びかけ

### 4 事業概要

- (1) 名称 北海道働き方改革包括支援センター(仮称)
- (2) 予算額 20,546千円
- (3) 事業内容
  - ・ 総合相談窓口（ワンストップ）の設置（企業向け）
  - ・ 人材不足が深刻な業界団体と連携し、働き方改革モデルプランの策定
- (4) その他
  - ・ 「北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議」（8月予定）において事業内容の承認を得る予定。
  - ・ 国の「地方創生推進交付金」を活用するため、交付決定後（9月予定）に事業開始。
  - ・ 平成30年度までの3年間の事業継続を予定。